

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成30年8月13日
【四半期会計期間】	第166期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
【会社名】	倉庫精練株式会社
【英訳名】	SOKO SEIREN Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中前 和宏
【本店の所在の場所】	石川県金沢市古府町南459番地
【電話番号】	076-249-3131 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務課長 上田 紀昭
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市古府町南459番地
【電話番号】	076-249-3131 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務課長 上田 紀昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第165期 第1四半期 連結累計期間	第166期 第1四半期 連結累計期間	第165期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,028,267	875,869	3,711,196
経常利益又は経常損失(△) (千円)	168,956	164,904	△171,616
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	166,057	1,115,897	△137,116
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,364	882,899	△70,632
純資産額 (千円)	1,324,992	2,100,381	1,217,481
総資産額 (千円)	4,633,702	5,036,637	4,527,701
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	23.33	156.67	△19.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.4	41.7	26.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第165期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第165期は1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第166期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、本文中における事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。
(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは前連結会計年度において経常損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消すべく、国内工場統合による生産効率改善の推進、総経費の圧縮等の、経営諸施策を実施し、経営体質の改善を更に推し進めております。また、当社グループの収益と企業価値の最大化に資するため、経営資源を国内に集中させてまいります。海外メキシコ事業については、平成30年7月31日付で「海外子会社の株式譲渡に関するお知らせ」を開示し、全株式を SAGE AUTMOTIVE INTERIORS に譲渡することとなりました。株式譲渡日は平成30年9月末日を予定しております。

これらの対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善し、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。世界経済は、欧米の不安定な政情やアジア・中東で顕在化した地政学リスクの高まりなどにより、先行きは依然不透明な状況が続いております。

当繊維業界におきましても、国内外の大きな事業環境の変化、輸入原材料価格の高止まり、企業間競争の激化により、依然として厳しい環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、生産効率・収益の改善、得意とする素材・加工の開発・販売を強力に推進しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8億75百万円(前年同四半期比14.8%減)、経常利益は1億64百万円(前年同四半期比2.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億15百万円(前年同四半期比572.0%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 繊維事業

衣料用途においては、得意とする複合商品、合繊アウターは堅調に推移しました。資材用途においては、高機能繊維商品関連は堅調に推移しました。一方で、車輛資材関連は主力車種の車輛シート材がモデルチェンジにより生産終了となり減少となりました。

以上の結果、繊維事業全体における売上高は7億28百万円(前年同四半期比21.5%減)、営業損失は67百万円(前年同四半期は19百万円の損失)となりました。

② 機械製造販売業

機械製造販売業における売上高は96百万円(前年同四半期比133.5%増)、営業利益は15百万円(前年同四半期比194.0%増)となりました。

③ 内装業

内装業における売上高は51百万円(前年同四半期比13.5%減)、営業損失は2百万円(前年同四半期は2百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億8百万円増加し、50億36百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加6億38百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億73百万円減少し、29億36百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が4億7百万円増加したものの、短期借入金7億80百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億82百万円増加し、21億円となりました。主な要因は、利益剰余金が11億15百万円増加したことによるものです。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における、グループ全体の研究開発費の総額は6,369千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,140,078	7,140,078	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	7,140,078	7,140,078	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日	—	7,140,078	—	506,000	—	130,686

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000	—	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 2,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,089,000	7,089	同上
単元未満株式	普通株式 32,078	—	単元株式数(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,140,078	—	—
総株主の議決権	—	7,089	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 1,000株(議決権 個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 4株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 倉庫精練株式会社	石川県金沢市古府町南459	17,000	—	17,000	0.24
(相互保有株式) 株式会社キョクソー	石川県白山市八田町29	2,000	—	2,000	0.03
計	—	19,000	—	19,000	0.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成30年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	889,026	1,527,532
受取手形及び売掛金	※1 890,633	※1 810,127
商品及び製品	131,340	116,324
仕掛品	210,572	139,551
原材料及び貯蔵品	154,420	151,418
その他	43,529	40,881
貸倒引当金	△1,694	△746
流動資産合計	2,317,827	2,785,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	885,794	876,965
機械装置及び運搬具（純額）	486,824	483,295
その他（純額）	230,623	287,808
有形固定資産合計	1,603,243	1,648,069
無形固定資産		
投資その他の資産	3,925	3,574
投資有価証券	177,006	173,942
繰延税金資産	385,050	403,908
その他	40,647	22,053
投資その他の資産合計	602,705	599,904
固定資産合計	2,209,873	2,251,548
資産合計	4,527,701	5,036,637
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 657,715	※1 620,533
短期借入金	1,260,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	69,600	69,600
リース債務	10,468	16,741
未払法人税等	16,288	423,308
賞与引当金	21,603	12,006
事業整理損失引当金	333,462	333,462
その他	187,628	177,594
流動負債合計	2,556,765	2,133,246
固定負債		
長期借入金	121,500	104,100
リース債務	13,122	70,988
繰延税金負債	50,925	50,978
役員退職慰労引当金	17,958	19,241
退職給付に係る負債	450,697	458,371
負ののれん	2,520	2,290
資産除去債務	96,730	97,038
固定負債合計	753,453	803,008
負債合計	3,310,219	2,936,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	176,681	176,681
利益剰余金	231,544	1,347,441
自己株式	△2,891	△2,891
株主資本合計	911,334	2,027,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,555	22,003
為替換算調整勘定	309,101	89,030
退職給付に係る調整累計額	△24,509	△37,883
その他の包括利益累計額合計	306,147	73,150
非支配株主持分	-	-
純資産合計	1,217,481	2,100,381
負債純資産合計	4,527,701	5,036,637

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	1,028,267	875,869
売上原価	923,261	815,235
売上総利益	105,006	60,633
販売費及び一般管理費	114,664	112,313
営業損失(△)	△9,658	△51,680
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	1,268	1,412
受取賃貸料	22,257	11,286
為替差益	171,532	207,518
その他	4,416	16,347
営業外収益合計	199,487	236,573
営業外費用		
支払利息	8,776	2,263
賃貸費用	5,137	3,494
持分法による投資損失	4,466	3,566
支払手数料	-	8,203
その他	2,492	2,461
営業外費用合計	20,872	19,989
経常利益	168,956	164,904
特別利益		
固定資産売却益	177	1,373,732
特別利益合計	177	1,373,732
税金等調整前四半期純利益	169,133	1,538,637
法人税等	2,801	422,739
四半期純利益	166,331	1,115,897
非支配株主に帰属する四半期純利益	274	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	166,057	1,115,897

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	166,331	1,115,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,155	448
退職給付に係る調整額	10,184	△13,374
為替換算調整勘定	△153,306	△220,071
その他の包括利益合計	△140,966	△232,997
四半期包括利益	25,364	882,899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,066	882,899
非支配株主に係る四半期包括利益	298	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(追加情報)

当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	3,330千円	5,122千円
支払手形	82,138 //	80,209 //

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	34,542千円	37,440千円
負ののれんの償却額	229 //	229 //

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	繊維事業	機械製造販売業	内装業			
売上高						
外部顧客への売上高	927,476	41,201	59,589	1,028,267	—	1,028,267
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,131	20	3,151	△3,151	—
計	927,476	44,332	59,609	1,031,418	△3,151	1,028,267
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△19,522	5,353	2,143	△12,025	2,366	△9,658

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	繊維事業	機械製造販売業	内装業			
売上高						
外部顧客への売上高	728,111	96,205	51,552	875,869	—	875,869
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,898	—	2,898	△2,898	—
計	728,111	99,103	51,552	878,767	△2,898	875,869
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△67,348	15,737	△2,470	△54,080	2,400	△51,680

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	23円33銭	156円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	166,057	1,115,897
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	166,057	1,115,897
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,121	7,122

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

海外子会社の株式譲渡

当社は、平成30年7月31日開催の取締役会において、連結子会社である SOKO SEIREN MEXICANA,S.A.DE C.V. (以下、「SSMX」といいます。)の株式を、アメリカの SAGE AUTOMOTIVE INTERIORS,INC (以下、「SAGE社」といいます。)に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社は、当社グループの経営の効率化と財務体質の強化及び業績改善を図り、持続的に発展していくために、国内事業に集中してまいります。そのため、SSMXが行っておりました製造・販売事業をSAGE社に譲渡することを決定いたしました。

2. 株式譲渡する相手会社の名称

SAGE AUTOMOTIVE INTERIORS ,INC

3. 譲渡の時期

平成30年9月末日(予定)

4. 当該子会社の名称、事業内容、大株主及び持株比率

名称	SOKO SEIREN MEXICANA,S.A.DE C.V.
事業内容	カーシート向けポリエステル繊維の織物の製織、染色、整理、仕上げ加工、 付加加工の設計、開発及び生産
大株主及び持株比率	倉庫精練株式会社 98.5% 中前和宏 1.5%

5. 譲渡する持分割合、譲渡損益

譲渡する持分割合	98.5%
譲渡損益	譲渡日までの業績等に応じて変動するため、現時点では未確定です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月13日

倉庫精練株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 栄 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている倉庫精練株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、倉庫精練株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。